

「共生社会実現にむけた、通常学級における多様な子どもの理解と対応力を養成する教職科目群(履修プログラム)の開発」報告(概要版)

課題認識と調査研究の目的

- ◆課題認識
 - ・通常の学級に在籍する子どもの教育的ニーズが多様化している
 - ・教員の指導困難感や負担感が増大しているのではない
 - ・多様なニーズに対応できる教員養成内容の見直しが必要ではないか
 - ・多様なニーズに対応できる現職教員の研修の見直しが必要ではないか
- ◆調査研究の目的
 - ・現職教員の、多様な子どもを指導・支援する困難感、負担感の現状を明らかにし、研修ニーズを把握する
 - ・調査結果をもとに、教育学部の現行カリキュラムの再検討を行う
- ◆研究成果を活かした展開
 - ・調査結果を活かして、ニーズに合った学習教材(e-learning)を開発する
 - ・教育学部に、履修プログラム“多様な子どもの理解と支援”(仮)を設置する
 - ・学習教材(e-learning)は、長崎県教育センターの教員研修で活用できるようにする

調査の方法

- ◆調査研究の方法
 - 調査1:質問紙調査 多様な子どもの指導・支援に関する指導困難、負担、研修ニーズの明確化
長崎県内全小中高(547校11222人)を対象に質問紙を配布(質問紙を郵送、オンライン回答可。)
448校8064人が回答(回収率71.86%)
 - ・配布:小学校312校(5490人)回収:249校4480人
 - ・配布:中学校168校(3152人)回収:133校1604人
 - ・配布:高等学校67校(2580人)回収:66校1980人
 - 調査2:訪問調査(面接・視察) 高等学校の通級による指導に関する専門性等の明確化
 - ・通級を設置する県内高等学校の担当教諭:6校 6人(実施率100%)
 - ・訪問(Web含む)による半構造化面接調査

調査結果の概要と成果

調査1	A.軽度知的障害、発達障害(ASD・ADHD・LD)とその可能性のある児童生徒	B.肢体不自由、病弱、視覚・聴覚障害等のある児童生徒	C.外国人、不登校、LGBTs、経済的困難及び養育に課題のある児童生徒	D.特定分野に特異な才能のある児童生徒
困難、課題と感じる	89.0%	43.0%	66.4%	42.8%
負担を感じている	82.4%	61.7%	94.5%	33.3%
研修ニーズがある	75.0%	51.9%	60.2%	30.9%
具体的な研修ニーズのある領域(多い順)	「実態把握」 「教科指導」 「合理的配慮」 「授業づくり」 「保護者対応」	「知識理解」 「実態把握」 「教科指導」 「自立活動」 「授業づくり」	「知識理解」 「実態把握」 「キャリア支援」 「周囲の理解」 「保護者対応」	「知識理解」 「実態把握」 「教科指導」 「授業づくり」 「保護者対応」

インタビューで得られた面接データを一つのまとまり毎に切片化して分類し、大カテゴリ-3, 中カテゴリ-24が得られた

調査2	【教員養成段階で学ぶべきこと】	【高等学校の通級を担当するための専門性】	【専門性を高めるための研修内容】
	特別支援の基礎知識 生徒とのかかわり方 福祉領域の知識 高等学校教育に関すること 教育現場とのかかわり体験	個別の指導計画を作成する力 発達障害の知識 心理学の知識 アセスメントの能力(発達検査等) 生徒に寄り添う力 教員との連携 特別支援教育を周知する力 コミュニケーション能力 高等学校教育課程の把握 進路指導	教育相談、カウンセリングの知識とスキル 不登校・精神疾患 (うつ症状やその他のメンタルヘルス) 発達障害の更なる理解 発達検査の知識とスキル 発達障害の社会性の発達と支援 (SST・ライフスキル等) 認知 行動療法、応用行動分析などのスキル キャリア支援(就職支援、進路支援) 通級でのプログラム(仲間づくりワークなど) 自身のコーディネイト力、通級の運営力

高校における通級指導教室(A群のみ)の専門性は、さらに検討する必要がある

- ・特別支援学校での教員歴と専門性を活かすことができる
- ・配置以前は、発達障害に関する実務歴はほとんどない
- ・生徒の実態把握は、特別支援教育の枠組みを用いている
- ・アセスメントツール(発達・知能検査など)の活用は教員間で差が存在する
- ・プログラムの立案と実施は教員次第
- ・自立活動の経験が役に立つが課題もあり
- ・高等学校という職場の構造理解が必要
- ・教育相談、カウンセリングの知識が必須

- 従来の特別支援教育の内容では発達障害は副次的課題であるが、専門性を活かせている
- 高等学校における教育と特別支援教育の専門性の双方が必要
- 養成段階では高校通級に焦点化した内容を扱っていない

上記を受けた既存科目(現行カリキュラム)の問題点

- A群:発達障害の科目はあるが
 - ・軽度知的障害に焦点化した科目がない
 - ・発達障害に焦点化した科目はあるが、通常の学級での支援を念頭に置いた授業が必要
 - ・実態把握、保護者対応は喫緊の課題
- B群:既存の特別支援教育の枠組みで対応できるが、知識理解レベルにとどまっている
- C群・D群:主題として扱う科目がない(C群は副次的主題はあり)
 - ・教育現場での十分な情報共有や知識理解の啓発が図られていない

調査研究のまとめと今後の課題

- 通常の学級担当教員の指導困難感、負担感、研修ニーズを明らかにすることができたが課題も明確に。
- ◆ e-learning教材の開発と、履修プログラム開発(県教育センターとの協働研究の継続)
 - 軽度知的障害の理解と支援
 - 肢体不自由、病弱、視覚・聴覚障害の支援方法
 - 発達障害の知識を踏まえた具体的な支援の方法、理解を基盤にした学級経営のあり方
 - 障害はないが配慮を必要とする子どもの知識、特定分野に特異な才能のある子どもの理解を促進する内容
 - ◆ 養成課程における履修プログラムの運用の整備、現職教員の研修プログラムの整備を継続する